

平成28年度事業報告

I. 事業の経過およびその成果

1. 社員総会

第69回定時社員総会を2016年5月24日(火)に化学会館7階ホールで開催。社員総数224名のうち187名(出席者21名、有効委任状166名)が出席して会が成立。平成27年度決算(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)承認、理事・幹事選任、並びに定款変更(事業及び構成員の追加)に関して決議した。また、平成27年度事業報告、平成27年度名誉会員推戴について報告が行われた。

2. 役員会等

1) 理事会

平成28年度は、第629回(5/10)、第630回(5/24)、第631回(7/14)、第632回(10/26)、第633回(2/6)の計5回開催するとともに、メール審議によるみなし理事会を1回行った。

①代表理事及び業務執行理事の選任

第69回定時社員総会(5/24)後の第630回理事会で、代表理事・会長として山本 尚氏、代表理事・筆頭副会長として辻 康之氏を選出した。尚、代表理事・常務理事の川島信之氏は留任である。(川島氏については5月末で辞任することになり、第629回理事会で承認された。後任が決まるまでは会長あるいは筆頭副会長が代行する。)また、業務執行理事・副会長としては、留任である小坂田耕太郎氏、佐藤穂積氏に加え、新たに武馬吉則氏、谷口 功氏、西山 繁氏を選出した。

②公益法人としての内閣府への定期提出書類の提出

平成27年度事業報告、平成27年度決算に係る資料について、第629回理事会で承認し、第69回定時社員総会でそれぞれ報告・決議後、5月末に内閣府へ提出した。また、平成28年度理事について、第629回理事会で承認、第69回定時社員総会で決議後、第630回理事会で代表理事、業務執行理事の選任を行って、内閣府へ役員の変更届を提出した。

平成29年度事業計画及び予算について第633回理事会で承認し、2月末に内閣府へ提出した。

③平成29年度事業計画、予算案

平成29年度予算案については、第631回理事会で、「基本的に損益ベースの考え方に基づいた予算とするが、中長期基本戦略達成のための必要投資については精査の上、特別要因として明確に区別すること、収入増・支出削減の施策の検討を行うこと、化学会館の将来のあり方を検討するとともに大規模修繕費用の積立を2,000万円とすること、実績値との乖離を可能な限りなくすことなど」を骨子とする予算策定方針を決めて予算策定を行い、第633回理事会で最終案の承認を行った。平成29年度予算は、損益ベースで6,217万円の赤字となる。化学会の財政は、毎年赤字が継続しており、また、化学会館の維持のために、今後、大規模な補修が必要であることを鑑み、財務体質の抜本的な改革が必要である。

平成29年度事業計画については、第633回理事会で承認された。

④基本活動方針とその活動

定款に基づく化学会の中長期基本戦略、内外環境の変化、平成 28 年度の基本活動方針の進捗状況を踏まえて作成された平成 29 年度基本活動方針を第 633 回理事会で承認した。

I. 強化すべき活動領域：

- 1) グローバリゼーション（国際交流戦略再構築、年会の英語化・国際化推進・定着）
- 2) 産学連携活動（産業界ニーズを捉えたイベント企画、CSJ 化学フェスタ、他学協会との連携）
- 3) ジャーナルの国際的ビジビリティ向上（CSJ ジャーナルのあり方・中長期戦略、ビジビリティ向上と収益の両立）
- 4) 人材育成と教育普及活動（次世代化学人材育成に向けた活動、中高生からシニアまでのシームレスな活動）

II. 化学会の組織基盤の強化

- 1) 会員の維持・増強に向け組織的な取り組みの強化（組織的な会員維持・増強に向けたアクションプラン、海外会員増強、法人会員の積極的勧誘、広報・情報発信力強化）
- 2) 事務局機能の強化（事務局機能の明確化・業務効率化・選択と集中、必要人材の確保、新人・中核人材の育成、情報共有・ダイミツで透明性の高い事務局）
- 3) 財務体質の強化（抜本的な収益改善策、化学会館の中長期的活用計画、収支改善に向けた具体的施策実施）
- 4) 組織体制の見直し（委員会・支部・部会と事務局の運営体制見直し・効率化）

⑦平成 29、30 年度役員候補者について

平成 29、30 年度理事候補者、監事候補者については、1/16 の役員候補者選考委員会を経て、第 633 回理事会で承認し、5/24 の第 70 回定時社員総会に諮ることになった。

平成 30、31 年度会長候補者については、川合眞紀氏を 1/16 の役員候補者選考委員会で選出し、会長最終候補者選出のための会員投票に付すことになった。

⑥重要な使用人としての支部長、部会長、事務局長の承認

第 633 回理事会において、平成 29 年度の支部長として、及川英秋氏、正田晋一郎氏、小柳津研一氏、古賀伸明氏、桑畑 進氏、江幡孝之氏、柘植顕彦氏を選任した。また、部会長として、加納博文氏、中山伸一氏、濱地 格氏、横山憲二氏、佐田和己氏を選任した。さらに事務局長として、鈴木慎一氏を選任した。

⑦各賞選考、フェロー選考、化学遺産認定

平成 28 年度の各賞候補者、フェロー候補者、吉野彰研究助成対象候補者については、規則に従って選考し、平成 28 年度第 1 回みなし理事会で承認した。また、化学遺産認定候補についても、規則に従って選考し、第 633 回理事会で承認した。

⑧名誉会員の推戴

本会の名誉会員として北川 進氏を推戴することを第 629 回理事会で承認した。また、Graham Fleming 氏を推戴することを第 631 回理事会で承認した。さらに Gerhard Erker 氏及び榊原定征氏を推戴することを第 633 回理事会で承認した。

⑨吉野彰研究助成事業に関する内閣府報告・定款変更・変更認定申請

2/12 付書状で内閣府より指示のあった吉野彰研究助成事業開始に係る報告書について、第

629 回理事会で承認し、内閣府に提出、了承された。また、定款に助成事業を追加することを定時社員総会に諮ることを承認し、第 69 回定時社員総会で決議された。さらに、吉野彰研究助成事業に関し、事業の変更認定申請を行うことを第 630 回理事会で承認し、変更認定申請を行い、承認された。

⑩化学遺産（第五高等学校化学実験場等の施設）修復のための募金

熊本地震で大きな被害を受けた化学遺産（第五高等学校化学実験場等の施設）を修復のための募金を行うことを第 631 回理事会で承認し、募金を開始した。

⑪東日本大震災被災者支援積立資産の処理

東日本大震災被災者支援積立資産は、被災者支援事業に全額資することとして継続していたが、残額が約 180 万円となり、今後の支援事業の予定もないことから、平成 28 年度で終了とし、残金を化学振興事業積立資産に移すことが、第 633 回理事会で承認された。

⑫新芳香族国際会議主催の承認

2019 年 7 月開催予定の第 18 回新芳香族国際会議を主催することを、第 631 回理事会で承認した。

⑬規程類の制定・改訂

中高生会員制度新設に伴う定款及び会員規程の改定を、第 629 回理事会で承認した。国際会議の会計、報告義務、著作権の取り扱い等を明確にするための国際会議規程の改定を第 632 回理事会で承認した。また、常務理事を非常勤でも可能であるように役員報酬規程を改定することを第 632 回理事会で承認した。尚、役員報酬規程については、総会決議事項であり、第 70 回定時社員総会に諮られる。

⑭日本科学オリンピック委員会への加入

7 つの教科で行われている科学オリンピックに関し、全体の意義の広報や教科の枠組みを超えた支援・協賛を募る目的で科学オリンピック委員会を組織することになり、化学会も参加することを第 633 回理事会で承認した。

⑮国際交流関係

第 17 回アジア化学会議 (17ACC) の主催の辞退を第 629 回理事会で承認した。PACIFICHEM2020 の組織委員会の委員を第 632 回理事会で承認した。第アジア国際シンポジウム Lectureship Awards の受賞候補者を第 632 回理事会で承認した。また、英国王立化学会の PCCP 賞の候補者を第 633 回理事会で承認した。

⑯会員関連

理事会承認事項である会員の入会の承認に関し、適時、理事会に報告することを条件に、常務理事に委任することを、第 633 回理事会で承認した。

⑰事務局関連

第 632 回理事会で、事務局の機能強化のために採用が認められていた職員 4 名のうち、3 名について具体名での採用を承認した。また、今後の退職者補充を含めて、さらに職員 4 名の採用に関しても承認された。また、嘱託事務員の職員転換試験合格者を職員とすること、およびその合否判定を代表理事に一任することを第 632 回理事会で承認した。

2) 顧問会

10月26日に7名の顧問（歴代会長）を招いて開催。顧問各位から貴重なご意見を伺った。

3) 相談役会

平成28年度も相談役会は開催しなかったが、現役の社長、会長が出席する日化協の理事会、日化協理事懇親会、新年の化学合同賀詞交歓会などの場で、化学会幹部との意見交換を行った。このような化学企業トップとの意見交換の場を定例化していく。

4) 支部長・部会長会

平成28年度は、3/26、7/14、2/6の3回開催した。支部・部会に関しては、特に、会員増強（法人会員、個人正会員の勧誘、海外在住外国籍者向け新入会キャンペーン、中高生会員制度）、CSJ 化学フェスタ、教育・普及活動（夢・化学-21、化学の日・化学週間）、ジャーナル戦略、化学遺産（第五高等学校化学実験場等の施設）修復のための募金について、協力の要請を行った。

また、支部の事業計画及び予算については、例年、予算と実績の乖離が大きい傾向にあるため、これの是正、及び予算及び決算での収支均衡を改めて依頼した。

3. 運営会議関係

1) 運営会議

平成28年度は4/18、6/30、9/28、12/12の計4回開催。主に理事会における審議案件について予備的検討を行うとともに、会の重要事項について審議を行った。

また、各委員会委員長、ディビジョン主査の承認、功労賞の選考を行った。

2) 戦略企画委員会

平成28年度は、4/18、6/30、9/28、12/12の計4回開催した。今年度は、重要事項に関し、集中的に審議する場とすることとし、毎回、1つのテーマに関し、集中的に討議した。

①化学会のグローバル化

化学会のグローバル化のあり方（国内外在住外国人の年会への参加、アジア戦略や英語 Web サイトの刷新など）に関し、意見交換を行った。今後の国際化対応の体制として、これまでのやり方を一新して、国際交流委員会（澤本委員長）を中心に組織的に推進していくことで意見が一致した。

②産学連携の進め方

産学交流委員会より、①JACI や日化協と連携を深めるべく、WG で具体案を作成したい。②企業所属会員が求めている出口産業の情報提供の機会探索（業界団体に講演の可能性聴取）、③「夢・化学」のブランド活用、④高分子学会、化学工学会、薬学会等との連携模索を行いたい。との提案があり、戦略企画委員会として全面的に支持することを決めた。

③ジャーナル戦略について

全体方針として、①ジャーナルのインパクトファクターをできるだけ早く上げて世界の研究者に使ってもらえるジャーナルとすること、②科研費の次期募集が来年度に発表されるが、テーマ内容を検討し、獲得を目指すこと、③2018年から5か年の科研費構想を検討する際に冊子体の廃止、複数誌の統合運営の議論を詰めること、④2022年までに補助金なしでの自立

化に向けた運営体制を構築することの方針を決めた。

また、収支改善に向けた取組みを加速させること、学会賞応募要件に化学会ジャーナル投稿を必須要件とするよう会務部門に要請することを決めた。

3) 広報委員会

広報委員会は日本化学会の情報発信力の強化を進めている。また日本化学会の活動について記者会見、ニュースリリース配布、ホームページへの新着情報アップを行っている。平成 28 年度は 3 月 7 日に記者会見（第 96 春季年会および第 7 回化学遺産認定）を行った。ニュースリリース 2 件、ホームページへの新着情報は 109 件。

4) 倫理委員会

今年度は『日本化学会会員行動規範』および『行動の指針』に係わる問題が特になく、倫理委員会は開催しなかった。

5) 論説委員会

論説委員会は日本化学会が専門家集団として、社会に向けてより積極的に発言するため、化学、化学技術関連の時事テーマを随時とりあげ、それに対する見解を機関誌「化学と工業」および化学会ホームページに「論説」として掲載し、発信している。

平成 28 年度には論説委員会を 2 回開催し、執筆を依頼するテーマについて論議し、論説委員 10 名、ゲスト論説委員に順次執筆を依頼、掲載した。

4. 会務部門

1) 会務部門会議

平成 28 年度は、会務部門会議を 4 回開催した。会議では、主に、①規程、規則等の改訂、②日本化学会フェローの選考、③外国人名誉会員の推戴、④中高生会員制度、⑤海外在住外国籍者の新入会キャンペーン、⑥会館管理・補修、⑦懇親会費、食事代、旅費の削減などについて議論した。以下にその概要を記した。

①規程、規則等の改訂

中高生会員制度新設に伴う定款及び会員規程の改定を、理事会に答申した。常務理事を非常勤でも可能であるように役員報酬規程を改定することを理事会に答申した。国際会議の会計、報告義務、著作権の取り扱い等を明確にするための国際会議規程の改定を検討し、理事会に答申した。また、日本化学会の各賞の選考委員会からの要望に基づき、学会賞選考委員会規則、女性化学者奨励賞選考委員会規則の改定を行った。

②日本化学会フェローの選考

平成 28 年度日本化学会フェローとして、次の各氏を選考した。各氏は理事会で承認され、第 97 春季年会会場（慶應義塾大学日吉キャンパス）で認定式が執り行われる予定。

柄山正樹（東洋大） 小林四郎（京都工繊大） 永原 肇（旭化成）
村井章夫（北大） 山田静之（名大）

③外国人名誉会員の推戴

外国人名誉会員の推戴に関しては、名誉会員規程に記載されている要件に合致する人物かどうかの判断を、専門分野として最も関連のあるディビジョンの意見を求めることとし、これに基づいて推薦のあった Graham Fleming 氏（UC バークレー校）及び Gerhard Erker 氏（独

ミュンスター大)の推戴を決め、理事会に答申した。

④ 中高生会員制度

中高生会員制度新設に伴う定款、会員規程、会員要領の改定を検討し、定款、会員規程については理事会に答申した。また、中高生会員制度WGで、中高生会員用メルマガ記事の選定方法、閲覧方法、配信手順などを検討、会員システムの改良を行って、6/16より会員募集・運用を開始した。中高生、高専生向けにそれぞれチラシを作成し、機会があるごとにPRを行った。

⑤ 海外在住外国籍者の新入会キャンペーン

海外特にアジアからの会員増強を目的として、海外在住外国籍の新入会者を対象とした会費減額キャンペーンを行うこととし、会員システムの改良を行って、6月より運用を開始した。募集チラシを作成し、PRを行った。

⑥ 会館管理・補修

直ちに実施すべき工事として空調の予防保全措置、外壁補修工事があり、会長の承認を得て、実施した。また、必要に迫られている大規模補修工事に対して会館補修費の積立が必要であり、検討を行っている。会館のあり方、総合管理について検討を開始した。

⑦ 懇親会費、食事代、旅費の削減

財務担当役員からの要請を受け、継続的な収益の赤字を改善するため、来年度予算における懇親会費、食事代、旅費に関する抜本的な改善案を作成し、会長に答申した。

⑧ その他

上記の他、今後の会費のあり方、会議のあり方(Web会議など)、会長最終候補者選出のための会員投票、国際会議規程内規、各賞の応募要件(ジャーナルの投稿義務化)などについて審議を行った。

2) 会員委員会

今年度は委員会を3回開催した。化学会の会員数は依然として減少が続いており、会員増強のための方策や会員メリットについて、種々議論した。会員増強については、6月より開始した海外在住外国籍者の新入会キャンペーン、中高生会員制度に期待し、周知を行いたい。新入会者・資格変更者への記念品進呈は、会員増・引き留めの効果が見られなかったため、終了することとした。会員特典として、アート引越センターの割引を加えた。

法人会員獲得に向けて、特に化学の周辺産業の企業に向けて、トップからトップ宛でのレター送付を継続している。退会・減口申請会員の慰留も積極的に行っている。また、会員メリットについて、大学1~3年生への働きかけなどが議論された。その他、入会システムの英語版の導入、会員制度のあり方などが議論された。

第96春季年会会場(同志社大学京田辺キャンパス)で、代表正会員会議を開催した。

3) 役員候補者選考委員会

役員候補者選考委員会において、平成29年度新任理事候補者14名と新任幹事候補者2名、並びに平成30・31年度会長候補者2名(内、1名は辞退)を選出し、理事会に答申した。

4) 各賞選考委員会

各賞選考委員会において、平成28年度受賞候補者を選出し、理事会に答申し、承認された。第97春季年会会場(慶應義塾大学日吉キャンパス)で表彰式を執り行う予定。

【日本化学会賞】 6 件

赤木和夫(京大院工) 尾崎幸洋(関西学院大理工) 加藤隆史(東大院工)
高田十志和(東工大物質理工) 茶谷直人(阪大院工) 宮坂 力(桐蔭横浜大院工)

【学術賞】 11 件

陰山 洋(京大院工) 河合 壯(奈良先端大物質創成) 今野 巧(阪大院理)
田中 健(東工大物質理工) 谷口正輝(阪大産研) 江 東林(北陸先端大)
中村正治(京大化研) 西澤松彦(東北大院工) 福井賢一(阪大院基礎工)
松原誠二郎(京大院工) 森井 孝(京大エネルギー研)

【進歩賞】 10 件

伊藤慎庫(東大院工) 上田 顕(東大物性研) UYANIK, Muhammet (名大院工)
後藤佑樹(東大院理) 小林広和(北大触媒研) 須田理行(分子研)
瀬川泰知(名大院理) 長田裕也(京大院工) 廣戸 聡(名大院工)
吉田 優(東京医科歯科大生体材料研)

【女性化学者奨励賞】 2 件

佐藤絵理子(大阪市立大院工) 高瀬 舞(室蘭工大院工)

【化学技術賞】 4 件

大西久男, 野中 篤, 鈴木卓弥, 村田尚義(大阪ガス、富士電機)
佐藤浩幸, 鈴木義紀, 前田史緒, 小林史典, 三枝なな子(クレハ)
本田史郎, 平野啓之, 富岡伸之, 藤原隆行, 坂田宏明(東レ)
加藤宣之, 西村喜男, 中島正之, 角田隆志, 福島隆正(三菱ガス化学)

【技術進歩賞】

該当者なし

【化学教育賞】 2 件

喜多雅一(岡山大院教育) 栗山恭直(山形大理)

【化学教育有功賞】 5 件

足立 敏(愛知県立豊野高) 白井豊和(都立武蔵高) 荘司隆一(筑波大付属中)
中澤克行(兵庫県立神戸高) 間々田和彦(エコテックみらい研)

【化学技術有功賞】

該当者なし

【功労賞】

該当者なし

5. 研究交流部門

平成 28 年度は部門会議の開催なし。

1) 学術研究活性化委員会

平成 28 年度は会議を 1 回開催し、以下を検討した。

① 第二次先端ウォッチング調査

『第二次先端ウォッチング調査』は、複数の化学関連領域にインパクトを与え、新領域への発展が期待されるテーマについて調査を行っている。本年度は春季年会でのイブニングセッションは実施しない予定。

② 中長期テーマシンポジウム

現在の中長期テーマ 6 件とシンポジウム実施状況を確認した。本年度は 6 テーマすべてで中

長期テーマシンポジウムを第 97 春季年会にて実施することにした。実施した 6 テーマは次の通り、①分子設計と分子技術：社会に発展・革新をもたらす新機能の創出、②複雑系のための分子科学—理論、計測、合成の連携で拓く柔らかな分子の新機能、③人工光合成フロンティア 2017、④生体高分子を精密に合成し利用するケミカルバイオロジー、⑤動的表面・界面錯体化学の最前線—構造から機能への展開—、⑥Ex vivo バイオデバイス—細胞・組織・臓器機能の分子理解と応用を目指して

③アジア国際シンポジウム

春季年会の活性化・国際化を目的として、アジア地域の若手研究者を招聘して国際シンポジウムを開催しており、第 97 春季年会では 13 ディビジョン ((①物理化学②光化学③理論化学・情報化学・計算法学④無機化学⑤錯体化学・有機金属化学⑥有機化学⑦天然物化学・生命科学⑧生体機能関連化学・バイオテクノロジー⑨高分子⑩コロイド・界面化学⑪有機結晶⑫資源・エネルギー・地球化学・核化学・放射化学⑬環境・安全化学・グリーンケミストリー・サステイナブルテクノロジー) による 9 つのシンポジウムで 9 カ国から 25 名を招聘して開催する。なお、物理化学ディビジョンと理論化学・情報化学・計算法学ディビジョンの合同シンポジウムは分子科学会との共催シンポジウムとして開催する。

④年会の在り方について

年会の英語化・国際化について議論を行った。アジア国際シンポジウムでの分子科学会との共催を続ける予定であると報告があり、これに関連し、非化学系の学会との共同開催も視野に入れるべきとの意見が挙げられた。また、外国人参加と参加費のカード決済は不可分と思われるので導入を検討すべきであるとの意見もあった。

2) ディビジョン運営委員会

平成 28 年度は会議を 2 回開催。第 97 春季年会でのアジア国際シンポジウム開催ディビジョン等について検討した。現在約 21,264 名の会員が 21 ディビジョンに登録している。

3) 春季年会実行委員会

①第 96 春季年会 (2016)

第 96 春季年会 (実行委員長：三浦雅博大阪大学工学研究科教授) は 3 月 24 日 (木) ~ 27 日 (日) の 4 日間、同志社大学京田辺キャンパス (京都府京田辺市) で開催した。参加者数は 7,812 名 (第 95 春季年会・日本大学、8,257 名)、講演数は 5,635 件 (同 5,795 件) であった。

②第 97 春季年会 (2017)

第 97 春季年会 (実行委員長：鈴木孝治・慶應義塾大学理工学部教授) は 3 月 16 日 (木) ~ 19 日 (日) の 4 日間、慶應義塾大学日吉キャンパス (横浜市港北区) で開催する予定。

4) 研究会・新領域研究グループ

① 研究会：「低次元系光機能材料」、「分子アーキテクニクス研究会」の 2 つの研究会がシンポジウム等を実施した。

② 新領域研究グループ：「精密物質変換のための分子空間化学」、「有機合成化学を起点とするものづくり戦略」、「エキゾチック自己組織化材料」、「金属と分子集合」の 4 つのグループがシンポジウム等を実施した。新規に「サステイナブル・機能レドックス化学」、「液相高エネルギー化学の新展開」の 2 つのグループの設置が承認された。

5) 国際交流委員会

① 日中若手化学者フォーラム

2009年に締結された日中国際協力協定に基づき、第6回日中若手化学者フォーラムを中国化学年会期間中に大連・中国で7月1~2日の2日間にわたって“Photocatalysis for Water Splitting and CO₂ Reduction”)をテーマに開催した。日本側から6名、中国側から7名、合計13名の若手研究者が講演、討議を行った。

② 日英シンポジウム

日本化学会と英国王立化学会は、第7回日英シンポジウム(The 7th RSC-CSJ Joint Symposium)を6月13日にイギリス・ロンドンにて“Fundamental Research Advances in Carbon Nanomaterials”をテーマに開催した。日本側から4名、英国側から4名、合計8名の若手研究者が講演、討議を行った。

③ 中西シンポジウム

1996年に日米両化学会で締結された二国間協定に基づき実施。コロンビア大学の中西香爾センテナル教授の名を冠した「中西シンポジウム」が設置され、有機化学、生物有機化学で顕著な業績をあげ、国際的協力研究を推進した研究者を日米化学会が交互に選考し、日米化学会の名を刻した「中西メダル」を授与している。本年は本会が選考を担当し第96春季年会で賞の授与式(受賞者:楠本正一大阪大学名誉教授)と中西シンポジウム4件の講演を行った。次年度は米国化学会が受賞者選考と授与式を行う予定。

④ CS3 (Chemical Science and Societies Summit)

独、英、中、米、日の化学会およびFunding Agencyが連携して、喫緊のテーマに絞り、世界の第一線の化学者を集め会合を行なう。本年度は2017年に大連・中国で開催予定の次回CS3に向け、テーマ”Solar Energy and Photonics“を決定すると共にメンバーを選定した。

⑤ FACS (アジア化学会連合)関係

日本の17ACC(第17回アジア化学会議)開催辞退を踏まえ、オーストラリア(RACI)が17ACCをメルボルンにて開催することとなった。17ACCではFACS Award各賞の授与式と受賞講演の開催が予定されており、これに向けFACS Awardの受賞候補者の推薦の依頼があり、本会から3名を推薦した。

⑥ IUPAC (国際純正・応用化学連合)関係

2016年は113番元素の発見に伴う命名権獲得がアジア地域で初めて日本に与えられた。IUPAC賛助委員会では、新元素発見に至った経緯について森本幸司理化学研究所チームリーダーの講演を行った。今後も命名法専門委員会など関連委員会と協調し、広報などの面で本会として可能な支援を行う予定。

⑦ 環太平洋国際化学会議(PACIFICHEM)

次回2020年に日本がホスト国として開催する第8回Pacifichemに向け、共同開催7化学会(日、米、加、豪、ニュージーランド、韓国、中国)の会長・代表が一堂に会し共同開催同意書へ署名する調印式が2016年12月12日 マウイ島・ハワイで開催された。またこの調印式に続き、国際組織委員会が招集され、次回開催に向けての予算案、組織委員分担割当、今後4年間での業務とスケジュール等の確認と必要な議論を行った。日本から国際組織委員長に澤本光男(京大)、組織委員に高原 淳(九大、国内実行委員長)、菅 裕明(東大)、関 修平(京大)、野崎京子(東大)が就任した(※敬称略)。

また、次回2020年第8回PacifichemのConference Themeは“Pacifichem 2020: A Creative Vision for the Future”に決定した。なお2018年1月からはシンポジウム企画の募集を行い、同年7月には東京で国際組織委員会を開催して応募されたシンポジウム企画の審査を行う予定。

⑧ 命名法専門委員会

委員会を開催し、6月にIUPACより公表された113番、115番、117番、118番元素名称の日本語名を決定した。また、IUPACによる有機化学命名法2013勧告を翻訳し、『有機化学命名法—IUPAC2013勧告および優先IUPAC名—』を刊行した。2017年4月より販売開始予定。

⑨ 原子量専門委員会

2016年版の「原子量表」を2016年化工誌・化教誌4月号に掲載した。また、2017年度版の「原子量表」を作成した。2017年化工誌・化教誌4月号に掲載予定。

⑩ 単位・記号専門委員会

「化学で使われる量・単位・記号」2016年版を2016年化工誌・化教誌4月号に掲載した。また、2017年版の更新を行った。2017年化工誌・化教誌4月号に掲載予定。

⑪ 主催国際会議

平成28年度は開催なし。

⑫ PCCP賞

英国王立化学会から本会に対する協力要請に基づき、2007年よりRoyal Society of Chemistry, PCCP (Physical Chemistry Chemical Physics) and Faraday Discussionの“PCCP Prize”受賞候補者選定について、各ディビジョンから推薦してもらい、畑中 美穂(近畿大学)、窪田亮(京都大学)、水瀬 賢太(東京工業大学)の3名の若手研究者を選定した(※敬称略)。授与式は第97春季年会会場において行われる予定。

6) 化学遺産委員会

①化学・化学技術の分野で大きな業績を残された諸先達にインタビューを行い、それを映像と音声および冊子体で後世に残す事業[化学語り部・オーラルヒストリー]

平成28年度は櫻井英樹先生と井上祥平先生のインタビューを行った。

②化学・化学技術史に関する一般市民への啓発事業

第11回化学遺産市民公開講座を第97春季年会会場において、第8回認定の内容をテーマに実施する予定(2017年3月18日、慶應義塾大学日吉キャンパス)。

③「化学遺産認定制度」の実施

第8回化学遺産として以下の5件を認定した。2017年3月に記者会見を行い紹介するほか、第97春季年会における表彰式で認定証を贈呈する予定。

○認定化学遺産 第039号『日本の油脂化学生みの親—辻本満丸関連資料』

○認定化学遺産 第040号『日本の酸素工業の発祥と発展を示す資料』

○認定化学遺産 第041号『日本における殺虫剤産業の発祥を示す資料』

○認定化学遺産 第042号『近代化粧品工業の発祥を示す資料』

○認定化学遺産 第043号『天然ガスかん水を原料とするヨウ素製造設備および製品木製容器』

7) 男女共同参画推進委員会

女性化学者奨励賞の候補者の選出を行った。第17回シンポジウム“就活生・若手研究者大集合！～先端研究・ヒット商品開発の舞台裏～”を企画し、第97春季年会会場(慶應義塾大学日吉キャンパス)で開催予定。男女共同参画学協会連絡会に委員を派遣して活動を行った。

8) 環境・安全推進委員会

平成 28 年度は 2 つの小委員会で以下の講演会を実施した。

①教育小委員会

環境教育講演会（2016 年 8 月 2 日）放射性物質をめぐる福島での取り組み—処理の現状と教育—

② 防災小委員会

化学安全スクールガ（2016 年 8 月 8-9 日）化学実験室における安全管理指導者の養成

6. 学術情報部門

1) 学術情報部門会議

平成 28 年度は学術情報部門会議の開催は無し。

2) 化工誌編集委員会

例年通り 2 回開催し、企画のアイデアや編集方針を打ち合わせを行った。

①化工誌編集幹事会

委員会開催回数：編集委員会 2 回、幹事会 12 回。

発行状況：総頁数 1,107 頁 総発行部数：294,270 部

「化学と工業」誌の内容の充実を図るべく、幹事会を毎月開催し、各号の企画案およびライター記事について討議した。

②広告小委員会

委員会開催回数：6 回

明報社とスプラウトの 2 社体制で「企業情報」、「企業情報」のウェブ版である「ケミカルリクルート」、「大学院入試案内」並びにタイアップ広告企画 Gallery の取り進めを行った。

3) 欧文誌編集委員会

委員会開催回数：本委員会 1 回、幹事会 12 回

発行状況：論文掲載 169 件、総頁数 1,480 頁、総発行部数：17,400 部

- ・本年 1 月に編集委員長の交代があり、新委員長に有賀克彦氏（物質・材料研究機構）、副委員長に杉野目道紀氏（京都大学）が就任した。
- ・良質な Accounts 論文を増加させる方策として、分野別 Accounts の執筆依頼を昨年引き続き実施した。
- ・注目論文を集め WEB 上で公開するバーチャル論文集として「BCSJ Diamond Collection」を充実させた。

4) 速報誌編集委員会

委員会開催回数：本委員会 1 回、幹事会 1 回

発行状況：論文掲載 459 件、総頁数 1,502 頁、総発行部数：19,560 部

- ・国内外の著名、新進気鋭の研究者や新学術領域代表等への Highlight Review への執筆依頼を継続し、投稿頂いた。
- ・WEB で特定の研究領域にスポットを当て発信していく「Focus Collection Site」を昨年、新設したが、新分野を追加し 5 領域を積極的にアピールしている。
- ・化学会独自のメール配信サービスを充実させ、フォーカスを絞ったメール配信を継続している。

上記3)、4)の委員会に関しては、平成25年度から科研費(国際情報発信力強化)、を活用して、両誌の国際的なビジビリティを向上させる取り組みを行っている。両誌の運営に関してはジャーナル戦略委員会(玉尾皓平委員長)を設置し、連携した強化活動を行っている。2016年8月に電子ジャーナルを掲載するプラットフォームを強化する目的で、従来のJ-Stageから新たなWebsiteへの移行を行った。

7. 産学連携部門

1) 産学交流委員会

産学交流委員会では、傘下に4小委員会を設置して産学連携事業を企画・実行するとともに、幹事会および運営会議からの付託事項(次年度の産業界選出役員候補者の推薦、化学技術賞等の受賞候補者推薦など)および関係委員会からの協力要請事項への対応を行った。

① ATP 企画小委員会

春季年会における産官学の学術交流および連携強化のための事業の企画・実施、および優秀講演賞(産業)の審査・選考を任務とする小委員会である。この小委員会から春季年会実行委員会傘下の「ATP小委員会」に委員を派遣する形をとって、春季年会ATPの企画・実施を担っている。第96春季年会では、ATPセッション、ATPポスター、ATP交流会を実施した。ATPポスター166件のうち審査申請された106件から優秀講演賞(産業)の審査・選考を行い、受賞7件を決定した。第97春季年会でもATPセッション、ATPポスター、ATP交流会を企画して準備を進めている。

② 教育企画小委員会

産業界所属の研究者・技術者、および産業界を目指す学生の教育に関わる事業の企画・実施を役割とする委員会で、基礎技術力の向上を目的とする「化学技術基礎講座」を企画・実施している。本年度の実績は下表の通りである。

開催日	講座名	主査	参加者
7/28-29	高分子化学－高分子の基礎から応用・加工まで－	中條善樹	63名
7/26-27	電子部品・材料の物性化学－最先端産業を支える電子・光学材料開発に必須の基礎をマスターしよう－	藤岡 洋	64名
10/6-7	製品開発に必要な有機合成化学の基礎	岩澤伸治	40名
11/17-18	知っておきたい化学プラントの基本原理、工業化プロセスの要諦を学ぶ－化学技術者のための化学工学－	霜垣幸浩	49名
11/24-25	高分子の構造物性相関解明のためのキャラクタリゼーション講座－複雑な構造もやり方一つでここまで分かる！入門から応用まで徹底講義－	田代孝二	42名

③ 懇話会企画小委員会

産学官の学術交流の場としてのR&D懇話会(個人会員26名、法人会員29社)の企画・実施を任務とする。会員の研究会・勉強会として、トピックステーマでの講演と交流会から成る「R&D懇話会定例会」を6回、最先端技術を半日で紹介する「技術開発フォーラム」を1回開催した。

開催日	講座名	参加者
4/8	化学におけるビッグデータの活用	46名
5/20	JAXA(宇宙航空研究開発機構)－見学と講演－	43名

6/3	セルロースナノファイバーの新たな用途展開 -	32名
9/2	生物規範科学～生物の技術体系を解明し手本とする～	18名
10/14	人工知能・自動運転が拓く社会	19名
11/11	「技術開発フォーラム」COP21一パリ協定とCO2削減の取り組みを考えるー	36名
12/9	生体材料ファイバー	18名

④人材交流小委員会

産学の人材交流に関わる事業の企画・実施を担当する。「就職交流会」は企画を充実、参加大学、企業の増加を図った(47大学、51企業から合計150名参加)。「博士セミナー」はATPの企画のひとつとして実施した。また外部組織による化学技術者教育など人材教育に関わる活動へ協力した(JABEEへの委員派遣および日本工学教育協会の幹事学会を務めた)。

⑤協力委員制度

本会から配信する産学連携関連情報の社内周知を任務とする協力委員は、10口以上の法人会員から推薦をいただいている。10口未満の法人会員(約300社)に対する推薦要請を引き続き継続していく必要がある。

2) 化学フェスタ実行委員会

CSJ化学フェスタは「産学官の交流深耕」と「化学の社会への発信」を趣旨として開催している。第6回CSJ化学フェスタは2016年11月14日(月)～16日(水)の3日間、東京・江戸川区のタワーホール船堀で開催し、3,173名が参加した。全国から1,196件の応募があった「学生ポスター」や新企画を含む喫緊の技術課題について講演、論議する「テーマ企画」をはじめ、産学官の団体・機関が企画する「コラボレーション企画」、「産官学R&D紹介企画」など多彩なプログラムが行った。第7回CSJ化学フェスタは10月17日(火)～19日(木)の開催を予定しており、産学官80名以上の実行委員会を編成、企画等の準備を進めている。

3) 吉野彰研究助成委員会

平成26年度から吉野彰研究助成委員会を発足した。平成28年度の研究テーマは、『リチウムイオン電池の熱暴走機構の抜本的解明』とし公募を行った。委員会での審議の結果、平成28年度の吉野彰研究助成金の交付対象者は「該当無し」とすることを決定した。

8. 教育・普及部門

教育・普及部門は学校教育の充実、化学の普及、会誌「化学と教育」の一層の充実を活動の3本柱として、「学校教育委員会」「普及・交流委員会」「化学と教育編集委員会」「化学グランプリ・オリンピック委員会」の4委員会構成されている。また日本化学会、化学工学会、日本化学工業協会、新化学技術推進協会と共同で10月23日を「化学の日」、10月23日を含む一週間を「化学週間」と制定、化学の理解増進を図る活動に取り組んでいる。

1) 学校教育委員会

大学入試問題検討小委員会、グリーン化学実験小委員会、化学用語検討小委員会、新定番化学実験WGの3委員会、1WGで構成されている。

①大学入試問題検討小委員会

化学と教育誌2016年8月号に平成27年度大学入試問題検討結果を「化学の大学入試問題を考える」を掲載した。

②グリーン化学実験小委員会

環境にやさしく、すぐれた新しい実験の開発・普及をはかることを目的としている。平成28

年もマイクロスケール実験キットを用いて小学生向けおよび教員向けの化学実験教室を開催し、普及活動に取り組んだ。

③化学用語検討小委員会

化学用語検討小委員会では高等学校教育現場で問題となっている用語について教科書会社の協力を得ながら抽出し、望ましい用語、用い方について検討を進めている。

⑤新定番化学実験 WG

化学実験の手引書である「新定番化学実験」を平成 27 年 6 月に発行し配布・販売した。

2) 化教誌編集委員会

編集幹事会、レーダー小委員会、講座小委員会、実験の広場小委員会、産学連携小委員会、投稿小委員会を適時開催し、「化学と教育」誌を年間 12 号編集・刊行している。各企画のほか最近の話題などを適時掲載するなど誌面の充実を図る一方、教育会員の拡大などによる読者の増加に取り組み、化学教育の質的向上に向けた改革を進めている。平成 28 年度は投稿論文の査読体制の厳密化と迅速化、新規企画の検討など引き続き、誌面改革と制作体制の改善、改革を実施した。

また高等学校理科教員に「化学と教育」誌の周知、利用拡大を図るため、石川県金沢市で開催された全国理科教育大会や研究会に参加、広報活動を行った。

3) 普及・交流委員会

化学教育フォーラム企画小委員会、国際関係小委員会、化学だいすきクラブ小委員会、実験体験小委員会、クイズショー小委員会の 5 委員会で構成され、化学の普及活動を進めている。このほか「化学の日・化学週間」など化学の理解を目的にさまざまな社会と連携し、積極的な活動に取り組んでいる。

①化学教育フォーラム企画小委員会

春季年会で化学教育に関するシンポジウムを開催している。平成 28 年度は同第 97 春季年会中の第 24 回化学教育フォーラムで「高大接続～ペーパーテスト偏重からの脱却～」をテーマに開催予定。

②国際関係小委員会

ICCE2016 にて Distinguished Contribution to Chemical Education Award を荻野和子東北大学名誉教授が受賞。

③化学だいすきクラブ小委員会

化学だいすきクラブ小委員会では小学生から高校生をメンバーとする「化学だいすきクラブ」(会員約 3,000 名) 向けに、中・高校生を対象とした「Newsletter」を年 3 回、小学生向けの「化学だいすキッズ」を年 2 回、編集・発行した。

また化学の理解増進、化学だいすきクラブ会員および読者層を広げるため、夏休みのイベントを開催している。平成 28 年度も「“活躍する化学” 見学ツアー@相田化学工業(都市鉱山)」、「大学研究室への招待@阪大 平尾研」、「10 年後の君たちの未来と化学@早大」、「化学だいすキッズ in 早稲田」を実施した。

④実験体験小委員会

「夢・化学-21」委員会からの助成を活動資金に、保育園や小学校、科学館、公民館、博物館などで出前実験教室を行った。

⑤クイズショー小委員会

「夢・化学-21」委員会、日本化学会、日本化学工業協会などが主催している「夏休み子ども化学実験ショー」で「なぜナニ化学クイズショー」を開催した。

⑥その他の普及活動「化学の日」、化学週間」など

2013 年 10 月、日本化学会、化学工学会、日本化学工業協会、新化学技術推進協会と共同で 10 月 23 日を「化学の日」、10 月 23 日を含む一週間を「化学週間」と制定した。

平成 28 年度は、化学の日実験教室@陸前高田(10 月 9 日)、「君たちの将来と化学の未来—東大で過ごす化学の週末」(10 月 22 日)、「化学の日@茗溪学園中学高等学校」(10 月 24 日)、「化学の日子ども化学実験ショー」(10 月 22 日～23 日、大阪京セラドーム)をはじめ各支部でも連携した活動を行った。このほか理研 DAY や大阪府立大学、大阪市立大学の主催する「高校化学グランドコンテスト」にも共催、協賛した。また科学技術振興機構主催のサイエンスアゴラ 2016 (11 月 5 日～6 日)に 2 ブースを出展(普及・交流委員会、実験体験小委員会)した。

4) 化学グランプリ・オリンピック委員会

化学グランプリ 2016 は 7 月 17 日(月・海の日)、全国の 66 会場で一次選考試験を実施した。参加者は年々増加しており、第 18 回目の今回は 3,900 名が参加した。一次選考のなかから成績上位者 80 名が 8 月 18 日、19 日の 2 日間、名古屋大学で実験試験をとまなう二次選考に進み、大賞 5 名、金賞 15 名、銀賞 20 名、銅賞 40 名が決定した。

また 7 月 23 日～8 月 1 日日にジョージア・トビリシで開催されていた第 48 回国際化学オリンピックで日本代表生徒は金 1、銀 3 メダルと全員がメダルを獲得した。今大会には世界の 67 カ国・地域から 264 名の生徒が参加し、理論試験、実験試験で化学の知力を競ったほか、各国代表との国際交流、ジョージア文化を見学、体験した。

第 49 回国際化学オリンピックタイ大会(2017 年 7 月 6 日～7 月 15 日)には 2016 化学グランプリ二次選考進出者から 18 名および支部推薦 2 名の計 20 名を代表候補に認定しており、合宿、選抜試験を経て最終的に 4 名の日本代表を決定、国際化学オリンピックに派遣する予定である。

9. 支部事業

学術の振興を図る事業として、支部研究発表会、講演会などを、また、化学知識の普及と人材の育成のための事業として、環境安全講習会、中学・高校生のための化学講座、全国高校化学グランプリ、出前授業、化学クラブ研究発表会などを、7 支部(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州)でそれぞれ実施した。

10. 部会事業

コロイドおよび界面化学部会、情報化学部会、生体機能関連化学部会、バイオテクノロジー部会、有機結晶部会の 5 部会それぞれにおいて、学術の振興を図る事業として、討論会、シンポジウムなどを、また、化学知識の普及と人材の育成のための事業として、ニュースレターの発行、フォーラムの開催などを行った。

11. 化学情報センター

化学会発行図書、IUPAC 関連資料、共催・協賛の要旨集、国際会議、化学史関連資料の収集・保管を中心に、化学会編集刊行物の化学会ウェブサイトでのお知らせ、文献複写依頼対応、センター訪問者の対応を行った。

12. 収益事業(事務室賃貸)

テナント 4 団体((公社)有機合成化学協会、(一社)情報処理学会、(一社)触媒学会、英国立化学会への事務室の賃貸を継続した。尚、(公社)日本雪氷学会は 2015 年 3 月末で退去したため、新たなテナントを募集中。

Ⅱ. 会員の状況

会員 種別	2016年 2月末	平成28年度中								2017年 2月末	年度内 増減
		入会内訳			退会内訳				変更 修正		
		新入会	復帰	入会計	退会	死亡	除籍	退会計			
個人 正会員	20,032	367	17	384	1,247	90	1,219	2,556	1,621	19,481	-551
学生 会員	5,977	2,800	2	2,802	997	2	98	1,097	-1,702	5,980	3
中高生 会員	0	118	0	118	1	0	0	1	1	118	118
教育 会員	1,702	62	1	63	96	1	71	168	77	1,674	-28
名誉 会員	76	0	0	0	0	1	0	1	3	78	2
法人 正会員	443	5	0	5	4	0	0	4	0	444	1
公共 会員	423	7	0	7	17	0	0	17	0	413	-10
賛助 会員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	28,653	3,359	20	3,379	2,362	94	1,388	3,844	0	28,188	-465

Ⅲ. 役員の状況

[2016年5月24日就任時]

会 長	山本 尚 (中部大)	
副会長	辻 康之 (京大院工)	筆頭副会長、会務部門長、学術情報副部門長
	小坂田耕太郎 (東工大資源化)	教育・普及部門長
	佐藤 穂積 (JSR株)	産学連携部門長、財務担当
	武馬 吉則 (花王株)	産学連携副部門長
	谷口 功 (国立高専機構)	研究交流部門長、会務副部門長、職員人事担当
	西山 繁 (慶應工学会)	学術情報部門長、研究交流副部門長、財務担当
理 事	相田美砂子 (広島大院理)	荒殿 誠 (九大院理)
	伊藤 敏幸 (鳥取大院工)	及川 英俊 (東北大多元研)
	角田 範義 (和歌山高専)	北村 二雄 (佐賀大院工)
	喜多村 昇 (北大院理)	北森 武彦 (東大院工)
	桑畑 進 (阪大院工)	佐藤 一彦 (産総研)
	塩野 毅 (広島大院工)	杉本 直己 (甲南大先端生命工)

鈴木 孝治 (慶応大理工)	高田十志和 (東工大院物質理工)
辻 良太郎 (㈱カネカ)	中西 暢 (信越化学工業㈱)
西本 信 (旭化成㈱)	濱地 格 (京大院工)
横山 泰 (横国大院工)	
常務理事 川島 信之 (日本化学会)	
監 事 上村 大輔 (神奈川大)	尾嶋 正治 (東大放射光研)
千葉 泰久 (元宇部興産㈱)	早川 芳宏 (愛知工大工)

※常務理事の川島信之氏は、2016年5月末で退任

IV. 重要な契約の締結

特になし

V. 内部統制に関する事項

内部統制に関して、次の規程を整備し、法人運営を行っている。

- (1) 理事・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する規程
 - ・理事の職務規程：主として代表理事及び業務執行理事の職務に関する規程
 - ・役員報酬規程：役員報酬等の支給基準に関する規程
 - ・積立資産取扱い規程：寄附金を原資として設定する積立遺産の取扱い方法の規程
- (2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制のための規程
 - ・理事会運営規程：理事会の運営方法並びに代表理事及び業務執行理事等の職務の執行報告を理事及び監事が審議し、結果を議事録として残すこと等を定めた規程
 - ・情報公開規程：情報公開対象の資料の種類、保管及び閲覧等に関する規程
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制のための規程
 - ・リスク管理規程：リスクを防止し損失の最小化を図るためのリスク管理に関する規程
- (4) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する規程
 - ・決裁規程：理事等の決裁に関する責任の範囲を明確化し、効率的な業務執行を図るための規程
 - ・事務局職制規程：事務局の組織、職位及び指揮命令系統に関する規程
- (5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制のための規程
 - ・監事の職務規程：監事の職務に関する規程